

事例表 6

雇用保険二事業における各事業の実施状況

事業名 (事業番号)		マザーズハローワーク事業推進費 (20-008)					
実施主体		公共職業安定所					
事業概要		マザーズハローワーク及びマザーズサロンにおいて、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施するとともに、本事業未実施の地域のハローワークにおいても同様のサービスが提供できるよう「マザーズコーナー」(仮称)を設置し、子育て女性等に対する就職支援を充実					
年 度		平成 17	18	19	20	21	
予算額 (千円)		853,041	904,627	1,970,133	1,998,891	2,116,904	
目 標 と 評 価	目 標	公共職業安定所の求職者の就職率 32%以上	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者 3,000人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率 50%以上	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 10,000人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率 70%	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率 70%以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 17,000人以上	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率 72%以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 3万人以上	
	実 績	未達成(実績 31.6%)	①達成(実績 4,580人) ②達成(実績 66.1%)	①達成(実績 14,744人) ②達成(実績 76.3%)	①達成(実績 78.7%) ②達成(実績 25,261人)	—	
	績	事業執行率	公共職業安定所の新規求職者数 97% (6,756,571人 / 6,932,944人)	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 153% (4,580人 / 3,000人)	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 147% (14,744人 / 10,000人)	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 149% (25,261人 / 17,000人)	—
	評価結果	雇用福祉事業としては廃止。(18年度施行状況を見て判断。)	A'	A	A	—	

〈調査結果〉

1 類似事業（項目1（1）－イ関係）

本事業は、子育てをしながら就職を希望する女性等に対し、職業相談・紹介及びセミナー等の様々な就職支援を実施するものである。本事業と類似する事業として、育児などを理由に離職し、再就職を希望する女性等に対して支援を行う「再就職希望者支援事業」（事業番号20-124。実施主体は財団法人21世紀職業財団（以下「(財)21世紀職業財団」という。）がある。これら2事業の概要及び類似点は、表1のとおりである。

表1 マザーズハローワーク事業推進費と再就職希望者支援事業との類似点

事業名 (事業番号)	マザーズハローワーク事業推進費 (20-008)	再就職希望者支援事業 (20-124)
実施主体	公共職業安定所	(財)21世紀職業財団
業務概要	マザーズハローワーク等(マザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナー)において、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介等の再就職支援を実施する。	出産・育児で離職した女性が再就職に向けた計画的な取組を行えるよう相談・助言を充実するとともに、再チャレンジのモデルとなるような企業のノウハウの収集・提供やインターンシップ(再チャレンジ職場体験)の実施等を行い、企業による再チャレンジ女性の積極的活用を促進する。
類似点	<p>○担当・予約制による継続的な相談 就職活動に関する悩みや疑問に相談員及び職員が個別に応え、以下の事業を実施する。</p> <p>・就職実現プラン 3ヶ月以内の就職を目指す者に対し、希望やニーズに応じたきめ細やかな就職支援を行う。</p> <p>○選考突破セミナー 選考を通過するための効果的な応募書類の書き方や、面接の受験方法など分かりやすく説明 <カリキュラム例></p> <p>・就職活動の進め方 ・応募書類の書き方 ・面接の準備と対応 ・いきがい、やりがい</p> <p>○面接体験セミナー ○パソコン講習 (マザーズハローワーク東京)</p>	<p>○個別相談 再就職をめぐる問題についての相談に応じる。</p> <p>○再チャレンジプラン ・育児・介護等のために退職し、再就職を希望する方に対して、再就職準備のための計画的な取組が行えるよう、きめ細かい個別の支援を継続して行う。</p> <p>○再就職準備セミナー (Re・Beワークセミナー) 再就職の準備に必要な基礎知識等を身につけるセミナーで、全国の地方事務所で開催される。 <カリキュラム例></p> <p>○就職に関する基礎知識</p> <p>・再就職をとりまく法律、制度 ・企業の求める人材とは ・先輩の体験談、意見交換 ・インターネットの活用</p> <p>○仕事探しの準備</p> <p>・働くことの意義とは何か ・自分の適正を考える ・就職に向けて自分の環境をチェックする ・企業情報の集め方と見方</p>

(注) 厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

厚生労働省は、両事業の対象者の違いについて「①本事業はすぐに就職したい者またはすぐに就職できると考える者を対象とし、再就職希望者支援事業は就職まで時間がある者また

は就職までに時間がかかる者を対象としている、②マザーズハローワークで実施している支援は、職業紹介を前提とする職業相談の中で実施されるものであるとしている。

なお、再就職希望者支援事業を利用した者の面談内容記録票を調査したところ、「再就職を希望する時期：今からでも」と記載している者もみられる。このような場合、厚生労働省は、「マザーズハローワークを紹介する」としており、両事業を運用する上で、最初に再就職希望者支援事業を利用した者は、その希望とは異なる違う窓口で紹介又は案内される可能性がある。

2 職業相談員の配置状況（項目2ーア関係）

子育て支援連携推進員及び職業相談員（マザーズ担当）は、子育て支援連携推進員設置要領及び職業相談員（マザーズ担当）設置要領（平成20年3月31日付け職発第0331015号マザーズハローワーク事業実施運営要領別紙2及び3。以下「設置要領」という。）に基づき、職員の指揮命令の下、表2及び表3に掲げた業務を行うこととされ、平成20年度には、全国に、子育て支援連携推進員124人及び職業相談員（マザーズ担当）187人（定数）が配置されている。

表2 子育て支援連携推進員の業務内容

<ul style="list-style-type: none">① 就職実現プランの策定及びこれに基づく就職支援② 予約制・担当者制による総合的かつ一貫した就職支援③ 求職者のニーズに応じた個別求人開拓④ 就職可能性を高めるためのセミナー等各種就職支援のコーディネート等及びその実施⑤ 保育サービス関連情報、女性の再就職支援情報等の収集・提供等子育て中の就職希望者の就職支援に係る地方公共団体、関係機関等との連携
--

（注）厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

表3 職業相談員（マザーズ担当）の業務内容

<ul style="list-style-type: none">① マザーズハローワーク、マザーズサロン又はマザーズコーナー（以下「マザーズハローワーク等」という。）における初回来所者に対するプレ相談の実施② 来所者に対するマザーズハローワーク等の支援内容の説明及び必要な支援窓口への誘導③ 職業相談及び職業紹介並びにこれに付随する業務④ 求人情報、保育サービス関連情報の提供等求職者の就職可能性を高めるための就職支援⑤ その他マザーズハローワーク事業に関する補助的業務

（注）厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

本事業における子育て支援連携推進員及び職業相談員（マザーズ担当）の配置については、各労働局が管内の安定所における相談実績等を勘案して行うこととされている。また、本事業における職業相談は、子育て支援連携推進員、職業相談員（マザーズ担当）及び職員が行うこととされている。今回、調査した大阪労働局及び福岡労働局における業務の実施状況を調査したところ、以下の状況がみられた。

(大阪労働局)

大阪労働局管内の大阪マザーズでは、職員 10 人、子育て支援連携推進員 2 人及び職業相談員（マザーズ担当） 2 人、計 14 人で、マザーズコーナー堺では、子育て支援連携推進員 1 人及び職業相談員（マザーズ担当） 2 人の計 3 人で業務を実施している。平成 20 年度（11 月末時点）の相談件数をみると、大阪マザーズは 17,030 件、マザーズコーナー堺は 299 件となっており、担当者 1 人当たりの相談件数はそれぞれ 1,216 件、100 件となり 12 倍程度の差が生じている。

(福岡労働局)

福岡労働局管内のマザーズハローワーク天神では、職員 6 人、子育て支援連携推進員 3 人及び職業相談員（マザーズ担当） 5 人、計 14 人で、マザーズハローワーク北九州では、職員 2 人、子育て支援連携推進員 2 人及び職業相談員（マザーズ担当） 6 人、計 10 人で業務を実施している。平成 19 年度の相談件数をみると、マザーズハローワーク天神は 18,203 件、マザーズハローワーク北九州は 8,046 件となっており、1 人当たりの相談件数はそれぞれ 1,300 件、805 件となり、約 1.6 倍程度の差が生じている。

なお、子育て支援連携推進員及び職業相談員（マザーズ担当）の配置数は、平成 20 年度にも、それぞれ 19 年度と同数である。